「附属幼稚園を残して」「一方的に押しつけないで」

廃園方針はもう撤回を

日本共産党



６月26日、田中弘美教育長に要請する日本共産党市議団。２度目となる議会での陳情採択を重く受け止め、附属幼稚園廃園方針の撤回と、少なくとも事務作業を凍結し、保護者等との話し合いを最優先するよう提起しました。

保護者や地域住民が提出した「公立幼児教育施設の存続を求める陳情書」は、18対９で採択されました。廃園を迫る市長に対し、市民と議会が再びストップをかけた形です。

採決結果を見届けた市長は「重く受け止め、熟慮を重ねる」と発言。強引な廃園を迫る事務は凍結し、方針の見直し・再考が求められます。

日本共産党市議団は、「全市的に障害のある子も一緒に教育を受ける教育環境の充実は大いに賛同するものの、その引き換えに附属幼稚園を廃園にする理由はなく、道理もない」とキッパリ指摘。また、第１回定例会での陳情採択を「重く受け止める」と言いながら期限を切った廃園を一方的に進める市長の姿勢を強く批判しました。

廃園に固執する市長の姿勢は完全に民意無視であり、自治基本条例までも否定する行為です。子どもや保護者、卒園生、地域住民の理解を得られない廃園方針は撤回、もしくは少なくともいったん凍結するべきです。



熱中症対策

危機感持ち、対策強化を



殺人的な暑さを繰り返す夏。日本共産党市議団は、毎年、熱中症対策の強化を議会内外で提案しています。

市当局は、クーリングシェルターとなる公共施設等の拡大を約束。また「熱中症警戒の広報、熱中症指数計の活用、低所得者へのエアコン設置補助を行う」と約束しました。

「夏季加算」創設求める意見書可決

日本共産党市議団と流政会が提案した「生活保護の夏季加算創設を求める意見書」は21対６で可決されました。

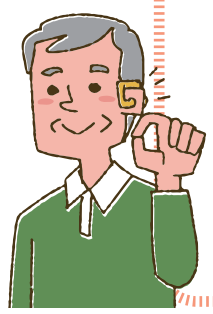
大きな一歩　補聴器購入助成　請願採択

市民団体が提出した「高齢者の補聴器購入助成を求める請願書」は全会一致で採択され、願い実現に向けた大きな一歩です。

市内では、要介護認定を受けた高齢者の２人に１人が認知症を発症しており、対策が急務です。「難聴は認知症の危険因子」との厚生労働省の指摘を活かし、補聴器の積極的活用がカギです。「高額でなかなか買えない」という声に応える政治の出番です。

実現に共同広げる党市議団

日本共産党市議団は、市に対して市民の要望を繰り返し届け、２度にわたり国等への意見書案を市議会に提出。昨年第１回定例会では全会一致で可決され、共同の輪を広げてきました。



2024年第2回定例会　星取表

会派	日本共産党				流政会							自民党		公明党				流山みらい										
議員名 ○賛成　×反対　－棄権 ※議長は表決に参加しない。	乾　えり	高橋　光	植田　和子	小田桐　仙	小沢えみり	川本　大岳	渡辺　仁二	近藤　美保	石原　修治	坂巻　儀一	笠原　久恵	青野　直	中川　弘	海老原功一	桑畑　伴子	岡　明彦	戸辺　滋	野村　誠	宇田　桜子	清水　大	西尾　段	楠山　栄子	中村　彰男	藤井　俊行	鈴木ゆうすけ	矢口　輝美	森田　洋一	阿部　治正
補聴器購入費助成を求める請願（採択）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公立幼児教育施設の存続を求める陳情（採択）	○	○	○	○	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
南流山駅周辺地区まちなみづくり促進条例（可決）	×	×	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
生活保護制度の夏季加算創設を求める意見書（可決）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

流山市加4-1688　TEL／FAX 04（7157）6140　メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
ホームページ　http://www.nagareyama-jcp.jp/　流山市議会事務局　平和台1−1−1　TEL 04（7150）6099

ご意見・ご要望をお寄せください

市民とともに 政治動かす 日本共産党の4議席


小田桐たかし


植田和子


高橋あきら


いぬいえり

6月6日～26日まで開催された流山市議会。立場の違いを超えて、市民の願いにどう応えるのか…議会に強く突き付けられました。

防災対策
避難者数6割削減

4月1日から防災計画が改定。避難者の最大想定数が2万5520人から1万44人と、6割も削減されました。市は、「住宅の耐震化率の向上」を理由にあげますが、発災直後、避難者が減る理由にはなりません。能登半島地震を教訓化しなくて良いのでしょうか。

「アナログ波使用は、県内2市だけ」
防災行政無線の対策強化を

「防災行政無線が聞き取れない」…この声に応えるには、無線のデジタル化が不可欠です。日本共産党市議団の調査では、アナログ波に対応した部品は製造中止が相次ぎ、国もアナログ波使用停止を打ち出しており、対策が急がれています。

しかし市当局は、日本共産党市議団の質問に、「県内でデジタル化にしていない市は流山市も含め2市のみ」と認めつつも、コスト（2億円）を理由にデジタル化を拒み続けています。

災害時の通信指令も

消防職員を増員する条例が可決。救急隊の増隊に加え、通信指令員を消防本部に専属で配置します。しかし松戸市では、10年前から配置されており、近隣市では本市が最も遅れた対応だったことが明らかになりました。



小児救急
子どもの健康と命を守る市の取り組みを

小児救急医療をめぐっては、広報（6月1日号）で「かかり方」を紹介するいっぽう、「夜間小児救急医療」（21時～翌8時まで）は今年9月末で打ち切られる可能性が日本共産党市議団の質問で明らかに…。

救急医療に勤務する小児科医師の不足に加え、「不採算部門であり、規模縮小など不安が常にある」（松戸市立総合医療センター）との現場の声に応える国・県・市の取り組みが不可欠です。

市議会では「東葛北部地域における小児救急体制の拡充を求める意見書」を全会一致で可決し、取り組み強化を求めました。



マイナ保険証
紙の保険証存続を強く求める

「トラブルが絶えない」と医療機関から指摘があるのに、今秋から一本化が義務化される『マイナ保険証』。しかし市内の保有者は、国民健康保険・後期高齢者医療保険で6割を下回り、利用率も1割に届きません。

これでは市民の医療を受ける権利が大きく阻害されかねません。日本共産党市議団は、紙の保険証の存続を重ねて強く求めました。



開発
南流山地域にまだ人口誘致？
キッパリ対決

閑静な住宅街が広がる南流山地域。しかし市長は、駅周辺の再開発を後押しするため、一定条件をクリアした建物に対する固定資産税などを3～7年間にわたって減免する条例案を提案しました。

日本共産党市議団の質問に対し、「タワーマンションは拒めない」と市も認めており、さらに人口が増える可能性が浮き彫りになりました。

学校や保育園の不足、交通渋滞、ラッシュ時間の電車の混雑…地域が抱える課題がいくつもあり、日本共産党市議団は条例案に反対しました。



身近な要求実現

精神障害者割引 来年4月導入へ
小田桐たかし



点字ブロックの修繕（運河ふれあい橋）
植田和子



木谷工業前の交差点改良実現 次は信号機の設置を
高橋あきら



道路修繕（流山3丁目）
いぬいえり

